

水田総合利用課

【主な所掌事務】

<p>(調整・水田計画チーム)</p> <ul style="list-style-type: none">・課内主要施策の企画・調整・需要に応じた米生産の推進・水田収益力強化ビジョン、産地交付金・産地生産基盤パワーアップ事業・農業気象・農作物災害・食糧法・米トレサ法	<p>(農産・複合推進チーム)</p> <ul style="list-style-type: none">・水稻の生産振興対策・大豆・麦の生産振興対策・主要農作物種子生産・強い農業づくり総合支援交付金・秋田米の生産・販売戦略・農作業安全・農産物検査	<p>(土壌・環境対策チーム)</p> <ul style="list-style-type: none">・土壌汚染対策・みどり戦略の推進・環境保全型農業直接支払交付金・植物防疫・農薬安全・航空防除の対策・GAPの推進・肥料法・スマート農業・農業支援サービス事業者の育成・支援
<p>(秋田米ブランド推進チーム)</p> <ul style="list-style-type: none">・「サキホコレ」のブランド化推進・秋田米新品種ブランド化戦略本部の運営		

事業名	経営所得安定対策等推進事業			担 当	調整・水田計画チーム
事業年度	平成23～	事業主体	県、市町村、県農業再生協議会、地域農業再生協議会	当初予算額	288,009 千円
事業目的	経営所得安定対策等の円滑な推進を図るため、県段階においては制度の普及推進活動等を実施するとともに、市町村等に対して、作付面積の確認などの取組に要する経費を助成する。			財 源	国 庫 288,009 千円
実施内容	1 県推進費 4,823千円 (◎4,823千円) 経営所得安定対策等の推進活動や、需要に応じた作物の生産方針等の策定等を実施するとともに、需要に応じた作物生産の取組を推進し、水田のフル活用を図る。			財 源	
	2 市町村・関係団体推進費 283,186千円 (◎283,186千円) 市町村段階の経営所得安定対策等の普及推進活動や、需要に応じた作物の生産方針等の策定等に関する取組に支援する。また、県農業再生協議会が行う活動に対しても支援する。 (1) 補助率 定額 (2) 事業主体 市町村、農業再生協議会 (県・地域)				

事業名	畑地化促進事業			担 当	調整・水田計画チーム
事業年度	令和6～	事業主体	県、市町村等	当初予算額	2,040 千円
事業目的	畑作物の産地形成に取り組む地域を対象に、関係者間での調整や畑地化に伴う費用負担 (土地改良区地区除外決済金等) に要する経費を定額で支援する。			財 源	国 庫 2,040 千円
実施内容	1 産地づくりに向けた体制構築支援事業 1,482千円 (◎1,482千円) 畑作物の産地づくりや生産性の向上に取り組む地域を対象に、団地化やブロックローテーションの実施に向けた関係者間の調整等に係る経費を支援する。 (1) 市町村推進費 1,482千円			財 源	
	2 土地改良区決済金等支援事業 558千円 (◎558千円) 令和8年度に畑地化に取り組むことを約束した農業者に対して、畑地化に伴い土地改良区に地区除外決済金等の支払いが生じた場合に、その経費を定額で支援する。 (1) 補助対象 土地改良区の管内において、水田を畑地化する際に生じる費用 (土地改良区の地区除外決済金等に相当する額) (2) 補助先 地域農業再生協議会等 (3) 補助率 定額 (上限250千円/10a)				

事業名	農産諸費			担 当	調整・水田計画チーム
事業年度	—	事業主体	県	当初予算額	7,111 千円
事業目的	水田総合利用課の課内運営に要する経費			財 源	使用料 601 千円 諸収入 26 千円
実施内容	1 歳入			財 源	一 般 6,484 千円
	(1) 使用料及び手数料 601千円 ①秋田県農産物登録検査機関登録等手数料 新規：150,000円×3件、更新：10,100円×15件、変更：30,000円×0件 (2) 諸収入 26千円 ①会計年度任用職員雇用保険個人負担分				
実施内容	2 歳出 課内運営に要する経費 7,111千円 (◎601千円、◎26千円、◎6,484千円)			財 源	

事業名	あきたの米ぢから向上対策支援事業		担当	調整・水田計画チーム 農産・複合推進チーム 土壌・環境対策チーム		
事業年度	令和8～11	事業主体	県、農業者、農業団体等		当初予算額	205,106千円
事業目的	「秋田米生産・販売戦略」に基づき、本県稲作のさらなる生産力強化と需要拡大を図り所得向上につなげるため、省力・低コスト技術の確立や安定生産に向けた取組、生産基盤構築への支援等について総合的に取り組む。			財源	一般	22,890千円
				内訳	諸収入	31,594千円
					国庫	150,622千円
実施内容	1 秋田米生産・販売戦略推進事業			1,110千円 (○1,110千円)		
	生産者や農業団体、行政が一体となり「秋田米生産・販売戦略」に掲げる取組を推進する。					
	(1) 主な取組 「秋田米生産・販売戦略推進会議」(JA、中央会、全農、主食集荷組合、県立大学等)の開催、専門部会・研修会の開催、「秋田米生産・販売戦略」パンフレット作成					
	(2) 事業主体 県					
	2 超省力・低コスト技術確立事業			16,866千円 (○16,866千円)		
業務用米や輸出用米の生産拡大に向けた省力・低コスト生産を推進するため、乾田直播栽培等の技術確立や実証に取り組む。						
(1) 乾田直播栽培技術確立事業						
①本県における乾田直播栽培技術の確立(農業試験場)						
②導入効果と技術適応性の検証(県内先進事例調査:2事例)						
(2) 省力・低コスト技術実証事業						
①多収品種による高密度播種苗の疎植栽培技術の確立・普及(県内2か所で実証)						
3 秋田米生産力向上対策事業			5,160千円 (○4,914千円、◎242千円、◎4千円)			
秋田米の高品質安定生産のための作柄解析調査や高温対策などの直面する課題解決のための取組を推進する。また、センシング技術を用いた生育状況の把握や生育指標作成に向けた検証を行う。						
(1) 作柄解析調査の実施						
①水稲や大豆の高品質・安定生産の基礎となる生育状況の把握と技術対策情報の提供等						
(2) 気候変動を克服する高品質秋田米生産体制の強化						
①水稲の高温対策技術の検討						
②県産米の食味官能評価等						
(3) 新たな生育診断技術検証事業						
①NDVIを用いた水稲の生育状況の把握・生育指標の検討						
②現地ほ場データの収集						
4 水田農業基幹施設等整備事業			31,590千円 (◎31,590千円)			
収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入に対し支援する。						
(1) 補助件数 4件						
(2) 事業対象 パイプハウスほか						
(3) 事業費 69,503千円(補助額:31,590千円)						
(4) 補助率 1/2以内						
5 スマート農業・農業支援サービス事業体導入事業			150,380千円 (◎150,380千円)			
省力化技術による効率的な作業受託等を行うサービス事業体の確保・育成を図るため、スマート農業機械等の導入を支援する。						
(1) 補助件数 11件						
(2) 事業対象 ①サービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入経費 ②サービス事業の立ち上げ当初の事業拡大の際に必要な経費						
(3) 事業費 313,547千円(補助額:150,380千円)						
(4) 補助率 1/2以内、定額						

事業名	稲作改善対策費			担当	農産・複合推進チーム 土壌・環境対策チーム	
事業年度	—	事業主体	県	当初予算額	1,049千円	
事業目的	稲作生産対策として、気象変化に対応した技術指導や肥料の品質保持、農業生産資材の低減対策を行う。			財源内訳	使用料	35千円
					一般	1,014千円
実施内容	<p>1 気象変化に対応した水稲・大豆の技術指導 (1) 稲作指導指針の発行 (2) 異常気象対策</p> <p>2 農作業安全対策 (1) 農作業安全運動の展開（ポスター作成・啓発活動）</p> <p>3 肥料の安全対策 (1) 肥料法に基づく事務 ①知事登録肥料の登録・更新事務 ②特殊肥料生産業者、販売業者の届出事務及び指導</p>					

事業名	主要農作物種子対策事業			担当	農産・複合推進チーム	
事業年度	平成26～	事業主体	県、農業団体	当初予算額	96,383千円	
事業目的	主要農作物（水稲、大豆）の原種及び原原種の生産、優良品種を決定するために必要な試験の実施など、優良種子の安定供給等に取り組む。			財源内訳	財産	40,169千円
					諸収入	38千円
					一般	56,176千円
実施内容	<p>1 原原種等の生産 80,456千円（◎40,169千円、◎38千円、◎40,249千円） 主要農作物（水稲・大豆）の原種及び原原種を生産する。</p> <p>2 奨励品種決定試験 1,353千円（◎1,353千円） 本県に適した新しい主要農作物の奨励品種を選出するための試験等を行う。</p> <p>3 優良種子の生産及び普及 700千円（◎700千円） 種子需給調整や種子生産技術指導を行うとともに種子更新を推進する。 (1) 事業主体 秋田県産米改良協会 (2) 補助率 1/3以内</p> <p>4 原種生産体制整備事業 13,874千円（◎13,874千円） 原種、原原種の生産体制を整備するため、業務委託先の機械等の導入や暗渠排水工事に対して助成するとともに、農業試験場に機械等を導入する。 (1) 事業主体 (公社) 秋田県農業公社 ①主な取組 パイプハウス 1棟 BR用運搬車両 1台 ②補助率 定額 (2) 実施主体 農業試験場 ①主な取組 育苗用パイプハウス 2棟</p>					

事業名	農業経営等復旧・継続支援対策事業		担 当	調整・水田計画チーム	
事業年度	令和7～8	事業主体	市町村	当初予算額	37,235 千円
事業目的	令和7年8月の大雨等により被害を受けた農地等の復旧、被災農業者等の再生産に向けた取組に対して助成し、農業経営等の早期再建を支援する。		財 源 内 訳	一 般	37,235 千円
実施内容	1 農業経営等継続支援事業（令和7年大雨災害分） 被災農業者等における農地復旧及び営農継続に向けた取組を支援する。 （1）助成対象 ①農地等復旧支援、②農業施設・機械復旧支援、③水稻・大豆への支援、④園芸作物等の支援、 ⑤畜産の支援、⑥水産の支援 （2）補助率 ①～③：1／3以内 ②～⑥：1／2以内		37,235千円（◎37,235千円）		

事業名	水田農業生産性向上緊急対策事業		担 当	農産・複合推進チーム	
事業年度	令和5～9	事業主体	県、農業者、農業団体等	当初予算額	2,198 千円
事業目的	水田活用の直接支払交付金の見直しに対応するため、田畑輪換や畑地化を推進し、持続可能で収益性の高い輪作体系を確立するとともに、大豆の技術普及・指導体制の強化や単収向上に向けた取組を実施する。		財 源 内 訳	一 般	2,198 千円
実施内容	1 畑地化輪作体系確立事業 子実用とうもろこしの後作物の増収効果について解明し、子実用とうもろこしを導入した輪作体系の収支について検証するとともに、実証試験を実施する。		644千円（◎644千円）		
	2 あきたの大豆単収向上チャレンジ事業 プロジェクトチームによる技術指導体制の強化に加え、本県の大豆生産を活性化するための取組を実施し、大豆単収向上に向けた気運の醸成を図る。 （1）高収量・高品質生産体制確立事業 ①生育停滞改善実証ほの設置（2か所） ②ほ場管理システムを活用した新たな栽培管理の実証（1か所） ③生育状況に基づく情報提供、指導資料作成 ④難防除病害対策 （2）あきたの大豆産地活性化プロジェクト ①プロジェクトチームの設置、技術支援体制強化 ②秋田県大豆フォーラムの開催 ③単収向上チャレンジコンテストの実施		1,554千円（◎1,554千円）		

事業名	未来につながる環境にやさしい農業推進事業			担 当	土壌・環境対策チーム
事業年度	令和8～11	事業主体	県、市町村、農業者等	当初予算額	12,927 千円
事業目的	「みどりの食料システム戦略」等に基づき、環境に配慮した持続可能な農業を推進するため、環境負荷低減活動の全県的な拡大に向けた取組を行うほか、有機農業の新たな担い手を確保するための取組を推進する。また、環境保全対策の基盤となる農業生産工程管理（GAP）の取組を支援する。			財 国 庫	11,409 千円
				財 一 般	1,518 千円
				財 内 訳	
				財 内 訳	
実施内容	1 みどり戦略農業推進事業			807千円（◎807千円）	
	みどり戦略に対応した農業の推進を図るため、みどりトータルサポートチームでみどり認定の拡大を推進するとともに、特別栽培をはじめとする環境保全型農業を全県に展開するため、各種研修などを実施するほか、県内の未利用肥料資源の評価を行う。				
	(1) 秋田県みどりトータルサポートチーム会議の設置				
	(2) 環境負荷低減事業活動研修会の開催（みどり戦略等の周知） (3) 下水汚泥由来肥料の肥効調査・成分分析（農業試験場）				
実施内容	2 みどりの食料システム戦略推進交付金			5,200千円（◎5,200千円）	
	有機農業の推進に向けた取組を交付金により支援する。				
	(1) 有機農業拠点創出・拡大加速化事業				
	①補助対象：有機農業を推進する取組(大潟村) ②補 助 率：定額				
実施内容	(2) 有機転換推進事業（国庫）				
	①補助対象：新たに有機農業を開始する農業者（大潟村）				
	②補 助 率：2万円/10a				
	③対象面積：20ha				
実施内容	3 有機農業推進事業			5,352千円（◎4,746千円、◎606千円）	
	有機農業を推進するため、有機農業指導員を育成するとともに、地域の有機栽培研究会の活動支援を行うほかマニュアル作成に向けた実証事業を実施する。				
	(1) 有機農業支援体制構築事業				
	①有機栽培指導員の育成（指導員向け研修会の開催） ②地域の有機栽培研究会の活動支援				
実施内容	(2) 有機栽培実証事業（新規）				
	①有機栽培実証ほの設置と栽培技術・経営の実態調査（農試、振興局）				
	②有機質肥料栽培試験（農試）				
	③除草体系調査（県立大学） ④有機農業先進地事例調査・情報交換				
実施内容	4 G A P 普及推進事業			1,568千円（◎1,463千円、◎105千円）	
	農業者等に対し、持続可能な農業経営の推進を図るため、G A Pの取組や認証取得に向けた支援活動を行う。				
	(1) 県推進会議の開催（1回）				
	(2) G A P推進研修会の開催（2回） (3) G A P指導員の確保と指導体制の強化（普及指導員20名） 等				
実施内容	①実施主体：県				
	②対象者等：農業協同組合、農業法人、農業者 等				

事業名	土壌環境総合対策事業			担当	土壌・環境対策チーム	
事業年度	平成15～	事業主体	県	当初予算額	91,731 千円	
事業目的	安全・安心な秋田米の生産流通を確保するため、汚染地域の常時監視やカドミウム低吸収品種の導入などの生産防止対策に取り組むとともに、本県独自の買入基準による汚染米の買入処理を実施する。			財源内訳	国庫	8,855 千円
					財産	4,890 千円
					諸収入	18 千円
					一般	77,968 千円
実施内容	1 土壌汚染対策調査事業			4,209千円 (◎1,363千円、◎9千円、◎2,837千円)		
	(1) 細密調査 農用地土壌汚染防止法に基づく常時監視等を目的に調査を実施する。					
	①調査期間 平成29年度から					
	②調査内容 立毛玄米、土壌					
(2) ヒ素実態調査 コメ中のヒ素濃度の国際基準値が設定されたことから、実態把握のための調査を実施する。						
①調査期間 平成29年度から						
②調査内容 立毛玄米、土壌						
2 安全な秋田米生産対策事業			14,150千円 (◎7,492千円、◎9千円、◎6,649千円)			
(1) 土壌汚染防止対策の推進 カドミウム汚染米の生産防止に向けた試験や指導・啓発を推進する。 (土壌汚染防止対策推進会議の開催、吸収抑制栽培指導、生産防止啓発資料の作成等)						
(2) カドミウム低吸収品種の導入対策 カドミウム低吸収品種の導入に向けて、実証試験(試験場)を行うほか、品種開発等を推進する。						
3 安全な秋田米流通対策事業			1,745千円 (◎1,745千円)			
出荷団体がやっている米の濃度分析調査(自主ロット調査)の分析精度を確保するため、民間分析機関(計量証明事業者)に同一試料の分析を委託し、分析値のクロスチェックを実施する。						
(1) 主な取組 精度管理研修会の開催、自主ロット調査のクロスチェック						
(2) 対象団体 米集出荷団体(JA、県主食集荷商業協同組合)						
4 カドミウム汚染米買入処理事業			71,627千円 (◎4,890千円、◎66,737千円)			
0.40ppm以上のカドミウムを含有する汚染米について、県が主体となって全量買入・非食用処理を行い、安全・安心な秋田米の流通を確保するとともに、農家経営の安定を図る。						
(1) 汚染米買入 県独自買入基準:0.40ppm以上						
(2) 運搬処理 運搬後に製粉加工し、人工骨材用原料として工業的利用						

事業名	日本型直接支払交付金事業（環境保全型農業支援対策）			担 当	土壌・環境対策チーム	
事業年度	令和7～11	事業主体	県、市町村、農業者団体等	当初予算額	172,887 千円	
事業目的	地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果が高い農業生産活動を支援するとともに、有機栽培及び減農薬減化学肥料栽培を推進し、県全体の環境に配慮した持続性の高い農業生産体制の構築及び、高品質で安全な農産物の生産拡大を目指す。			財 源	国 庫	115,532 千円
					一 般	57,355 千円
実施内容	1 環境保全型農業直接支払交付金			172,065千円（◎114,710千円、○57,355千円）		
	化学肥料・化学合成農薬を慣行栽培の5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動に取り組んだ農業者団体等に対し、取組面積に応じて交付金を交付する。					
	(1) 事業内容					
	①有機農業の取組 国際水準の有機農業（化学肥料・化学合成農薬不使用）の取組					
	②堆肥の施用 炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用 (水稲概ね0.5t/10a以上、水稲以外概ね1t/10a以上)					
	③緑肥の施用 カバークロップ、リビングマルチ、草生栽培の取組					
	④総合的病害虫・雑草管理 I P M（総合的病害虫・雑草管理）とともに 水稲では畦畔除草と長期中干し等メタン対策を実施する取組					
	⑤炭の投入 主作物の栽培期間の前後いずれかに、炭をほ場に投入する取組 (50kg/10aまたは500L/10a以上)					
	⑥取組拡大加算 同一農業者団体内において、新たに有機農業の取組を開始した農業者の有機農業の取組面積に応じて加算					
	(2) 負担割合 国：1/2 県：1/4 市町村：1/4					
	(3) 交付単価及び対象面積					
	①有機農業	16,000円・14,000円/10a		414 ha		
	②堆肥の施用	3,600円/10a		757 ha		
	③緑肥の施用	5,000円/10a		291 ha		
	④総合的病害虫・雑草管理	4,000円/10a		2,887 ha		
	⑤炭の投入	5,000円/10a		246 ha		
	⑥取組拡大加算	4,000円/10a		2 ha		
			面積計	4,595 ha		
	(4) 支援対象者 農業団体等（12市町村）					
	①販売することを目的に生産を行っていること。					
	②環境負荷低減のチェックシートの取組を実施していること。					
	③環境保全型農業の取組を推進する活動（技術指導や理解増進の活動等）に取り組むこと。					
	2 環境保全型農業推進事業			822千円（◎822千円）		
	(1) 環境保全型農業直接支払推進交付金					
	環境保全型農業直接支払制度の適正かつ円滑な実施に向けた取組の推進に要する経費を支援する。					
	①県推進事業	202千円				
	②市町村推進事業	620千円（大潟村、横手市）				

事業名	植物防疫・農薬安全対策費			担 当	土壌・環境対策チーム	
事業年度	平成26～	事業主体	県	当初予算額	21,853 千円	
事業目的	植物防疫法に基づき、病虫害防除所を設置し、国の発生予察事業に協力するほか、防除の推進、植物検疫を行う。 また、農薬取締法に基づき、農薬の安全かつ適正な使用や安全・安心な農作物生産に資する病虫害防除を推進する。			財源内訳	国庫	15,678 千円
					諸収入	1,360 千円
					一般	4,815 千円
実施内容	1 病虫害防除所運営費			8,556千円（◎5,788千円、◎16千円、◎2,752千円）		
	植物防疫法に基づき、病虫害防除所を設置・運営し、病虫害の予察や防除対策等を行う。					
	2 病虫害発生予察事業費			8,079千円（◎7,986千円、◎93千円）		
	農林水産大臣が指定した指定有害動植物について、農作物の主要病虫害の発生を予察する。また、指定有害動植物以外の有害動物及び有害植物について、県が発生予察事業を行うほか、県内において国が植物防疫法で定めた計画に基づく侵入警戒有害動植物の侵入調査事業に協力する。					
	(1) 指定有害動植物			78種		
	(2) 指定有害動植物以外			37種		
	(3) 侵入警戒有害動植物			20種		
	3 農薬安全対策費			5,218千円（◎1,904千円、◎1,344千円、◎1,970千円）		
	農薬取締法に基づき、農薬の安全かつ適正な使用を推進するほか、農薬の使用量を必要最小限に抑え、防除に係るコストの削減と環境に配慮した病虫害防除技術を確立する。また、農薬の生産現場における防除効果や薬害の発生等を確認するため、農薬展示ほ・実験ほ試験を実施する。					
	(1) 農薬の適正使用等の総合的な推進					
①農薬の安全使用の推進						
啓発パンフレットの作成、秋田県農作物病虫害・雑草防除基準の作成及び説明会の開催						
②農薬の適切な販売及び販売の推進						
農薬販売店に対する立入検査、農薬管理指導士の養成						
(2) 病虫害防除の推進						
防除が困難となっている作物に対する緊急的な防除体系の確立						
①リンゴ黒星病、褐斑病の水和硫黄剤を活用した環境負荷低減防除体系の確立						
②りんごの合成ピレスロイド剤散布と殺虫剤抵抗性天敵利用による超減農薬害虫防除体系の実証						
③トマトにおけるトマトキバガに対応した薬剤防除体系の確立						
(3) 受託農薬展示ほ・実験ほ試験の設置						
①実験ほ			4 剤			
②展示ほ（殺菌剤、殺虫剤）			22 剤			
③展示ほ（除草剤）			10 剤			

事業名	ニッポン全国サキホコレ！トップブランド推進事業		担当	秋田米ブランド推進チーム	
事業年度	令和8～11	事業主体	県、秋田米新品種ブランド化戦略本部	当初予算額	66,593千円
事業目的	「サキホコレ」が全国トップブランドとしての地位を確立するため、高品質な米の安定供給に向けた生産対策、訴求力のあるブランドイメージと販売チャネルの構築を目指す流通・販売対策、認知度と関心を高めるための戦略的な情報発信など各種対策を総合的に実施する。			財源	
				国庫	800千円
				諸収入	23千円
				一般	65,770千円
実施内容	1 需要の拡大に対応した高品質なサキホコレ生産推進事業			14,484千円（◎23千円、○14,461千円）	
	データに基づく栽培管理システムの検証と実装を進めるほか、玄米タンパク質含有率予測技術を利用したコントリーエレベーター等での集荷推進により、需要の拡大に対応した生産拡大を促進する。				
	また、地域指導チームによる技術指導の強化や、新たに作付推奨地域へ編入した地域に対する支援を実施し、特別栽培でも高品質で良食味なサキホコレの安定生産を推進する。				
	(1) 高品質・安定収量を確保する生産の推進 ①技術の普及・指導（技術普及展示ほの設置13か所、技術情報の提供） ②地域版栽培マニュアルの活用による技術指導の徹底 ③新たに作付推奨地域へ編入した地域への技術指導、食味分析計の導入補助 (2) 需要の拡大に対応した生産の推進 ①特別栽培に対応した栽培管理システムの効果検証 ②玄米タンパク質含有率予測技術を利用したCE等での集荷の推進 等 (3) 消費者が共感できる栽培体系の推進 ①農試による特別栽培現地試験（3か所）				
2 トップブランド定着に向けた流通・販売対策事業			7,256千円（◎800千円、○6,456千円）		
産地のストーリー性を伝える取り組みの実施と、マーケティングの視点を取り入れた高付加価値の商品開発や販路の拡大等により、販売チャネルの強化と開拓を図る。					
(1) 流通・販売促進活動					
①首都圏以西への販促・PRの強化 中京・関西エリアの米穀専門店や飲食店の登録取扱店の拡大					
②産地と消費地をつなぐ取り組みによる商品開発 バイヤー等の産地招請・生産者の販促活動の協働活動による商品開発					
③トップセールスによる販路開拓 海外品種登録（中国）					
3 認知度と関心を高める戦略的な情報発信事業			41,627千円（○41,627千円）		
これまで構築したブランドイメージを継続・向上させつつ、ターゲット層が重なる異業種との連携やウェブ・SNSを活用した効率的なプロモーション等により、「サキホコレ＝秋田県産」イメージの定着と更なる認知度の向上を図る。					
(1) プロモーション					
①新たなイメージキャラクター等を活用したPR（ポスター、CM等）					
②イベントの実施（田植え、稲刈りイベント、アンバサダーによるPR）					
③キャンペーンの実施 ア ターゲット層が重複する異業種（観光・健康・美容等）とのタイアップ イ 量販店における店頭試食宣伝					
④各種広告の活用（WEB等）					
(2) 情報発信活動					
①ウェブ、SNSによる情報発信					
4 ブランド化戦略推進体制整備事業			3,226千円（○3,226千円）		
「秋田米新品種ブランド化戦略本部」及び「秋田米新品種ブランド化戦略」の円滑な運営を図る。					
(1) 秋田米新品種ブランド化戦略本部の運営					
①本部会議及び専門部会（各2回）の開催等					

